

談話室



第 101 回 随想

ブロックチェーン考

2018 年 12 月 23 日

虎長 (39 年卒 経)

「蛙跳び現象」と言う言葉がある。中国では固定電話の遅れが携帯電話の急速な進展に、銀行網未発達がキャッシュレス支払いの普及・進歩に寄与したことが代表例である。IT・AI で日本は今、遅れをとっている。これを機にジャンプ・オーバーして何か新しいことで先陣をきれないだろうか？ 野口悠紀雄先生によれば(講演では言及されなかったが)、跳び越えた着地点の狙いはブロックチェーンであり、IT で先を行く中国からの来日研究者の興味もブロックチェーンとのこと。

先生の「仮想通貨革命」(2014 年)で「現在では夢のような話」(第 1 段階)として紹介されたビットコイン、ブロックチェーンが、同著「ブロックチェーン革命」(2017 年)では「いまは実際に導入に向かって動いている」(第 2 段階)とされている。ただ、第 3 段階である「このすばらしい技術は世界を変えた」までには至っていないことを認めておられる。あまりに革新的でよく理解されていないことが理由と言う。講演でも、この言葉は頻繁に使われた。また「個人や組織を信頼しなくても取引ができる」ことが画期的なこととして強調された。講演後、盗難・流出への懸念の質問への回答は、「ブロックチェーン、ビットコインに問題があるわけではない」だった。

マウントゴックス事件は横領だったし、コインチェック事件は管理杜撰による外部からのハッキングによるが、似た事件は香港、韓国、イタリアでも起きている。「道具は利用者を選ばない」のだろうが、仮想通貨取引システム全体としての信頼性は必要ではなからうか？ 匿名性は、違法薬物販売の支払いや、パソコン・システムをウィルスに感染させ復旧のための身代金の支払いにビットコインを要求する犯罪者に利便を与えている。下落が予想される人民元をドルに換える際に資本規制を回避する手段としてビットコインが使われ、当時世界のビットコイン取引の 93%を占めていた中国取引所を中国政府が閉鎖したのは当然と私は思う。

報酬目当てのマイニングは多数のコンピュータを四六時中動かすため、大量の電力を食い、電力の安い中国が、世界のマイニングの 7 割を占めており、マイニング用電力消費だけで欧州中位国一国の全電力消費量をしのぎ、地球環境

にやさしくない。

ビットコインには、2,100 万 BTC という発行上限がインフレ防止のために設けられ、新規発行量は 4 年ごとに半減していく仕組みなので、需給逼迫から値上がりが見込まれ、交換手段としての通貨でなく資産に変容している。またブロックの大きさは最大 1 メガバイトに定められ、10 分間の取引をこの 1 メガバイトの容量に納めるために、ビットコインの取引は、世界で「1 秒間にわずか 7 件」が限界になっている。一方 VisaNet では 1 秒間に世界で 5 万件以上の取引処理ができる。

一般的交換手段、価値の尺度、価値の保蔵手段のいずれの面でも十分な機能を果たしているとは言えないビットコインを改良した、使い勝手の良い仮想通貨が出てくればよいが、現在の使い勝手の悪さや、犯罪に利用されることを、「社会の理解が不十分」として、軽視することはできないだろう。

「物価上昇とゼロ・マイナス金利で日本経済成長はできない。世界に遅れた技術革新を取り戻すことが重要」という先生の主張には共感と尊敬の念を常々持つ私だが、ビットコイン、ブロックチェーンに関する先生の推進論は些か楽観的にすぎると感じた。これらが「いかがわしいもの」とは思わないけれども、その利便性の強調に留まらず、危険性や課題から目をそらさずに取り組まないと将来性が危ういのではなからうか、と感じた次第である。

【完】

第 101 回 会場 SNAP

野口悠紀雄 教授

於：スターホール 12.20



書 架



『アメリカの本気を見誤り、 中国を「地獄」へ導く習近平の狂気』

来年1月講師・石平氏の最新作

2018・10 ビジネス社

平成30年12月25日 松井和明

石平氏は1962年中国四川省成都生。84年北京大哲学部卒、四川大哲学部講師。「毛主席の小戦士」であったが、共産党による思想教育、文化大革命、天安門事件を経て、80年代の民主化運動に目覚め祖国に幻滅。88年日本に留学、07年には日本に帰化。08年拓殖大教授。現在は、日中関係を中心に、活発な執筆・講演活動を展開。氏の最新作は、題名はやや毒々しいが、習近平独裁体制の確立、薄熙来との関係、一党独裁の監視社会の実態、年金・退役軍人・農民工・独身男性などの窮状、米中貿易戦争の行方など中国の現況についての知られざる貴重な情報を紹介している。

集団指導制に幕、習近平独裁を強行:長老(江沢民・胡錦濤など)の反対提言を無視、軍事クーデター並みの強硬策一任期撤廃の「憲法改正」案発表と併せ人民解放軍の『解放軍報』は改正を断固擁護と恫喝一中央委員会は、改正の是非に触れず閉会され、改憲案を事実上追認されたことになり、習近平は一強体制を確立。

薄熙来の「打黒運動」を習近平は高評価:薄熙来の「打黒運動」は、暴力団掃滅を名目に民間企業や企業家を弱体化、排除、国有企業を強化、地方財政を潤す狙いであった。文革の有無を言わせぬやり方で摘発、企業家たちは重刑、財産没収、一家離散。視察した習近平は「重要意義」と高評価。しかし胡錦濤、温家宝は引退直前に薄熙来を失脚させる。

地方政府に「黒悪勢力一掃」の大本命:習近平は薄熙来の「掃黒除悪闘争」を手本に本年1月、党中央と國務院連名で『人民日報』に3年間の上記運動を通知。その狙いは、経済減速で税収が減少する中、債務に苦しむ地方の財政危機解消の手段として地方政府が「黒悪勢力」と判断する民間の富の収奪にある。いずれ外資系企業にまで及ぶと。

政法委員会が司法を支配、習近平は独断・暴走:党中央に属する中央政治委員会が、国家の警察・検察・裁判といった一連の司法権を握り、一党独裁支配を盤石にしている。政治局員を含め、習近平側近が多数を占める体制となっており、終身独裁を目指す習近平に歯止めをかけるパワーもメカニズムもない。

言論弾圧・国民全員を格付ける監視社会:党と異なる価値観

や意見は許されない言論監視。国民は「社会信用システム」で格付けされ、行動を監視・スコアリング、航空機や高速道路利用禁止などに。全国に2億台以上AI内蔵監視カメラを設置、歩行者・ドライバーを24時間監視、AIはGPSや顔認証で個人を特定、犯罪者データベースとリンクさせている。

年金制度の絶望的状况:年金は2種類。①「都市公務員・正規雇用者向け年金」:4億200万人加入。農民工・非正規・無職の人は加入不可。平均支給月額4万2千円(2500元)。但し、収支は高齢化等で赤字。②「その他の人向け年金」:5億1255万人加入。同上支給額は1200円(120元)。低レベルで老後に深刻な不安。更に未加入者が1億人以上。

習近平政権と農民工との闘い:昨秋、北京市は周辺の数十万人の農民工・家族を無補償で強制的に追い出した。理由として、一件の火災事故をあげ「危険な地域」と、建物を壊し廃墟に。北京市周辺の農民工は数百万人。不動産・建築ブームは去り、人が不要となった。故郷にも生活基盤がない「無職流民」の大動乱に繋がることを懸念。

退役軍人5700万人の怒り:昨年6月、待遇改善、再就職支援を求め鎮江市に押しかけた退役軍人が警察により行動を阻止され、黒社会(ヤクザ)集団に襲われ、負傷。ネット情報で退役軍人が数千人集結、1万人の警官に強制排除され死亡者3名、負傷者多数(軍人側情報)と。兵役法で、出身地の地方政府に再就職支援義務があるというのに。

独身男性3400万人・世界一の受験大国:中国人の男女比は105対100(男7億4千万人、女6億7千万人/15年)。79~2015年・35年間の「一人っ子政策」による。特に、80年代生では、136対100と男が大。男子が望まれる農村で異変。「余剰男」で「彩礼(結納)」は高騰。88校(1219校中)の重点大学を目指す受験生1千万人。替え玉受験も跋扈。

アメリカの本気を見誤る:習近平は、トランプ政権の北朝鮮対応に協力せず制裁にも非協力であった。トランプは北朝鮮が直接対話に応じたことで中国のアメリカに対する外交的優位を一気に崩した。中国は対北主導権の喪失を焦り、急遽、金正恩との会談を実現させた。トランプは台湾との高官相互訪問活発化のため「台湾旅行法案」を成立させる。

米中貿易戦争で中国は惨敗する:米国は通信機器メーカー・ZTEが知的財産権を盗むと製品の対ZTE輸出を禁止。ZTEは心臓部分となるLCを米国から調達できず、主力製品の生産停止に追い込まれ、罰金、供託金を納入。本年3月、米国は貿易戦争の号砲、「やるならやり返す」と強気に出た中国だが、体面を傷つけず大幅譲歩する方法を模索中。

以上